



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4021 URL <https://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務理事財務部長 (氏名) 有田 信浩 (TEL) 03-4463-8401
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	109,531	19.3	28,159	32.1	31,986	43.7	23,684	45.4
2022年3月期第2四半期	91,807	△2.8	21,324	18.6	22,263	22.5	16,291	17.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 25,721百万円(86.8%) 2022年3月期第2四半期 13,772百万円(△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	167.74	—
2022年3月期第2四半期	113.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	280,233	219,393	77.2
2022年3月期	279,687	208,009	73.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 216,246百万円 2022年3月期 205,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	72.00	122.00
2023年3月期	—	70.00			
2023年3月期(予想)				94.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,200	12.6	55,500	8.9	58,300	8.6	42,100	8.6	298.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Nissan Bharat Rasayan Private Limited、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	141,300,000株	2022年3月期	143,000,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	355,600株	2022年3月期	1,383,611株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	141,194,352株	2022年3月期2Q	142,982,238株
------------	--------------	------------	--------------

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当第2四半期連結会計期間末において、152,500株です。また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結会計期間において、156,858株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算説明資料の入手方法)

2022年11月11日(金)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け説明会の説明内容(音声、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の国内景気は、行動制限の緩和等を受けて個人消費が回復基調を示したものの、原材料価格の高騰や物価の上昇等の影響で本格的な回復には至りませんでした。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、硝酸プラントトラブルの影響はあったものの、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料が減収となりましたが、半導体材料が好調に推移しました。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、「ファインテック」（課題解決型受託事業）の売上が減少しました。

この結果、当期における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期及び8月に発表した業績予想を上回りました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2年連続で過去最高益を更新しました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2023年3月期 第2四半期 (実績)	前年同期比 増減	2023年3月期 第2四半期 (業績予想)	業績予想比 増減
売上高	91,807	109,531	+17,723	105,400	+4,131
営業利益	21,324	28,159	+6,835	27,600	+559
経常利益	22,263	31,986	+9,723	29,500	+2,486
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,291	23,684	+7,392	21,200	+2,484

セグメント別概況は以下のとおりであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更いたしました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

化学品セグメント

基礎化学品では、原燃料価格や運賃の上昇に伴う価格改定などが寄与し、メラミン（合板用接着剤等）や尿素・「アドブルー®」（高品位尿素水）が増収となりました。ファインケミカルにおいても、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材材料等）や環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）の売上が増加しました。しかし、セグメント全体では、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は197億53百万円（前年同期比26億68百万円増）、営業利益は10億61百万円（同1億6百万円減）となりました。業績予想(注)比では、売上高は3億円の上ぶれ、営業利益は4億円の下ぶれとなりました。

* アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

(注) 業績予想数値は2023年3月期第1四半期決算説明資料(2022年8月8日発表)P44に記載

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が減収となりました。半導体材料は、半導体用反射防止コーティング材（ARC®）及び多層材料（OptiStack®）が顧客の稼働好調を受けて増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」（電子材料用研磨材、各種表面処理剤等）やオルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）、オイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は420億1百万円（前年同期比24億46百万円増）、営業利益は138億67百万円（同7億37百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は4億円、営業利益は3億円の下ぶれとなりました。

* ARC®, OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

(注) 業績予想数値は2023年3月期第1四半期決算説明資料(2022年8月8日発表)P44に記載

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は昨年度に顧客在庫調整が終了し、増収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）や「グレーシア」（殺虫剤）、「アルテア」（水稲用除草剤）が堅調な売上となりました。海外向け農薬は、「ライメイ」（殺菌剤）や「パーミット」（除草剤）、「グレーシア」が好調に推移したことに加え、一部出荷時期のずれ等も寄与し大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は356億88百万円（前年同期比107億38百万円増）、営業利益は120億66百万円（同51億78百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は25億円、営業利益は15億円の上ぶれとなりました。

(注) 業績予想数値は2023年3月期第1四半期決算説明資料(2022年8月8日発表)P44に記載

ヘルスケアセグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、海外向けの出荷が堅調でした。「ファインテック」は、出荷時期のずれ等により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は32億48百万円（前年同期比91百万円減）、営業利益は14億57百万円（同69百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は1億円、営業利益2億円の上ぶれとなりました。

(注) 業績予想数値は2023年3月期第1四半期決算説明資料(2022年8月8日発表)P44に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は476億50百万円（前年同期比112億8百万円増）、営業利益は19億51百万円（同6億95百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は40億円、営業利益は3億円の上ぶれとなりました。

(注) 業績予想数値は2023年3月期第1四半期決算説明資料(2022年8月8日発表)P66、67に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は124億45百万円（前年同期比20億72百万円増）、営業利益は1億円（同1億4百万円増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建設仮勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末比5億45百万円増の2,802億33百万円となりました。

負債は短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比108億38百万円減の608億39百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比113億84百万円増の2,193億93百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6ポイント増加し、77.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、433億81百万円の収入（前年同期は337億65百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、96億33百万円の支出（前年同期は60億91百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、292億18百万円の支出（前年同期は315億60百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額16億5百万円を調整したことで、前連結会計年度末に比較して61億34百万円増加しており、これに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額31億16百万円を加味した結果、439億9百万円（前年同期は283億71百万円）となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想に関しましては、第2四半期連結累計期間及び足元での需要予測をもとに、前回発表予想数値を下記の通り修正いたしました。第3四半期以降の為替については、1米ドル135円を前提としております。

2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：億円、億円未満四捨五入)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績
売上高	2,233	2,342	+109	+4.9%	2,080
営業利益	551	555	+4	+0.7%	510
経常利益	573	583	+10	+1.7%	537
親会社株主に帰属する 当期純利益	417	421	+4	+1.0%	388
1株当たり 当期純利益	295円83銭	298円59銭	+2円76銭	+0.9%	271円88銭

2023年3月期 通期セグメント別連結売上高及び営業利益予想数値の修正

(単位：億円、億円未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	前回発表予想	今回発表予想	前回発表予想	今回発表予想
化学品	388	424	23	25
機能性材料	889	892	302	303
農業化学品	754	792	206	219
ヘルスケア	60	66	23	28
卸売	877	957	27	28
その他	269	280	7	10
調整額	△1,004	△1,069	△37	△58
計	2,233	2,342	551	555

(4)利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStage Iでは、2022年度以降は配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,658	43,909
受取手形、売掛金及び契約資産	79,979	60,833
商品及び製品	37,664	43,389
仕掛品	15	205
原材料及び貯蔵品	14,496	15,211
未収入金	2,824	1,834
短期貸付金	1,541	1,404
その他	4,140	5,056
貸倒引当金	△41	△26
流動資産合計	175,279	171,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,443	70,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,158	△45,861
建物及び構築物（純額）	24,284	24,316
機械装置及び運搬具	145,129	147,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△132,567	△135,000
機械装置及び運搬具（純額）	12,561	12,648
工具、器具及び備品	41,345	41,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,384	△37,985
工具、器具及び備品（純額）	3,960	3,724
土地	8,809	8,826
リース資産	-	26
減価償却累計額	-	△8
リース資産（純額）	-	18
建設仮勘定	3,561	11,179
有形固定資産合計	53,177	60,713
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736	1,717
その他	10,044	10,124
無形固定資産合計	11,780	11,842
投資その他の資産		
投資有価証券	30,217	29,894
長期貸付金	3,323	0
繰延税金資産	918	467
退職給付に係る資産	1,844	2,497
その他	3,256	3,110
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	39,450	35,859
固定資産合計	104,408	108,416
資産合計	279,687	280,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,043	19,019
短期借入金	20,981	8,235
1年内返済予定の長期借入金	552	510
未払法人税等	8,710	7,974
賞与引当金	2,285	2,345
その他	14,398	17,442
流動負債合計	65,971	55,527
固定負債		
長期借入金	1,182	948
繰延税金負債	69	104
事業構造改善引当金	698	544
関係会社事業損失引当金	626	626
役員株式給付引当金	200	170
退職給付に係る負債	290	350
その他	2,638	2,567
固定負債合計	5,706	5,312
負債合計	71,678	60,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	172,393	174,873
自己株式	△8,261	△2,109
株主資本合計	196,688	205,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,304	8,670
為替換算調整勘定	898	1,875
退職給付に係る調整累計額	21	379
その他の包括利益累計額合計	9,223	10,926
非支配株主持分	2,097	3,147
純資産合計	208,009	219,393
負債純資産合計	279,687	280,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	91,807	109,531
売上原価	46,275	54,896
売上総利益	45,532	54,634
販売費及び一般管理費	24,208	26,475
営業利益	21,324	28,159
営業外収益		
受取利息	15	105
受取配当金	301	341
持分法による投資利益	456	622
為替差益	98	3,020
その他	484	338
営業外収益合計	1,356	4,427
営業外費用		
支払利息	47	93
固定資産処分損	282	320
休止損	40	79
その他	47	106
営業外費用合計	417	600
経常利益	22,263	31,986
特別利益		
投資有価証券売却益	2,816	-
特別利益合計	2,816	-
特別損失		
事業構造改善費用	2,165	-
関係会社事業損失	626	-
特別損失合計	2,792	-
税金等調整前四半期純利益	22,287	31,986
法人税、住民税及び事業税	6,105	7,757
法人税等調整額	△247	178
法人税等合計	5,858	7,935
四半期純利益	16,428	24,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	367
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,291	23,684

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,428	24,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,249	365
為替換算調整勘定	△377	944
退職給付に係る調整額	△29	358
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,656	1,669
四半期包括利益	13,772	25,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,675	25,213
非支配株主に係る四半期包括利益	96	507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,287	31,986
減価償却費	4,622	5,071
事業構造改善費用	2,165	-
関係会社事業損失	626	-
のれん償却額	51	50
受取利息及び受取配当金	△317	△446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,816	-
支払利息	47	93
固定資産処分損益 (△は益)	282	320
売上債権の増減額 (△は増加)	18,052	19,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,603	△6,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△256	△613
その他	1,124	1,646
小計	40,267	50,925
利息及び配当金の受取額	942	1,023
利息の支払額	△47	△93
法人税等の支払額	△7,396	△8,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,765	43,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△118	△483
投資有価証券の売却による収入	3,486	0
子会社株式の取得による支出	△19	△25
有形固定資産の取得による支出	△5,252	△8,403
有形固定資産の除却による支出	△236	△304
無形固定資産の取得による支出	△779	△593
長期貸付けによる支出	△3,322	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	62	230
長期前払費用の取得による支出	△55	△49
その他	145	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,091	△9,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,893	△13,623
長期借入金の返済による支出	△276	△276
配当金の支払額	△8,341	△10,208
非支配株主への配当金の支払額	△48	△105
自己株式の取得による支出	△7,001	△5,001
その他	0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,560	△29,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	1,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,008	6,134
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	34,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,371	43,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2022年4月26日付で対象者へ4,700株の株式給付を行いました。加えて、2022年7月25日付で対象者へ6,800株の株式給付を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が55百万円減少しております。また、当社は、2022年4月26日の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2022年8月23日の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で700,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が11,097百万円、自己株式が11,097百万円減少しております。

また、2022年5月13日の取締役会決議に基づき、683,300株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2,3	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高(注)1	11,701	33,957	22,800	3,320	25,656	4,406	101,843	△10,035	91,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,384	5,597	2,150	19	10,784	5,966	29,902	△29,902	-
計	17,085	39,555	24,950	3,340	36,441	10,373	131,746	△39,938	91,807
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	1,167	13,129	6,887	1,388	1,255	△3	23,825	△2,501	21,324

(注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2. 外部顧客に対する売上高の調整額△10,035百万円には、代理人取引消去△10,041百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高6百万円が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△2,501百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,514百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2,3	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高(注)1	13,731	33,960	31,183	3,248	36,522	5,251	123,896	△14,365	109,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,022	8,041	4,505	-	11,128	7,194	36,892	△36,892	-
計	19,753	42,001	35,688	3,248	47,650	12,445	160,788	△51,257	109,531
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	1,061	13,867	12,066	1,457	1,951	100	30,504	△2,345	28,159

(注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2. 外部顧客に対する売上高の調整額△14,365百万円には、代理人取引消去△14,378百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高13百万円が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△2,345百万円には、セグメント間取引消去287百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、2022年4月1日付会社組織の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「医薬品事業」を「ヘルスケア事業」に改称するとともに、一部部門の帰属セグメントの変更を実施しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。